

平成23年度 地域の力を育み、自治の未来を拓く 財政状況のあらまし

市の歳入歳出予算の執行状況、財産、地方債の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。今回は、平成23年度(23年4月～24年3月)の決算状況をお知らせします。



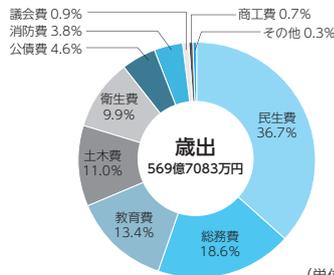
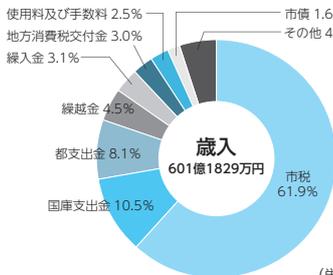
邑上守正市長

平成23年度は第四期長期計画・調整計画の仕上げの年として、「地域の力を育み、自治の未来を拓く予算」と位置付け、事業を実施しました。7月に開館した武蔵野プレイスには、この1年間で約140万人の方が来館し、新たな公共施設のあり方の一つを提示できました。また、平和の大切さを後世に伝えていくため、11月24日を「武蔵野市平和の日」に制定したほか、予防接種への公費助成の拡充や市立小中学校への空調設備の設置を行いました。今後10年間の市が目指すべき方向性や取り組むべき政策を定めた第五期長期計画を策定し、24年度からスタートしました。

本市の財政は安定していますが、今後も社会保障費の増加が見込まれ、公共施設や都市基盤のリニューアルへの多額の投資も不可避です。市政のさまざまな課題に対応し、さらに安心して暮らし続けることができるよう、着実な市政運営を進めていきます。

平成23年度一般会計の歳入・歳出決算の状況

平成23年度の一般会計最終予算額は592億9553万円でした。下記の決算の結果、翌年度への繰越金(歳入歳出差引額より24年度への繰越事業にかかる財源を除いた実質収支)は30億4216万円となりました。歳入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税の増加により市税全体は2.0%の増となりましたが、繰入金、市債の大幅な減少により歳入総額は2.7%の減少となりました。歳出は、子ども手当や障害者自立支援給付事業などの扶助費の増加や、武蔵野プレイス管理運営委託などの物件費の増加はあるものの、人件費や建設事業費の減少などにより、歳出総額で3.7%の減少となりました。



歳入	平成23年度	22年度
市税(右図参照)	372億2888	365億688
国庫支出金	63億1185	60億4785
都支出金	48億9175	42億8878
繰越金	26億8407	32億7838
繰入金	18億5845	28億6818
地方消費税交付金	17億8204	18億2068
使用料及び手数料	15億1934	15億7888
市債	9億6190	27億1520
その他	28億8001	27億1321
計	601億1829	618億1804

歳出	平成23年度	22年度
民生費	209億2982	205億4676
総務費	106億1977	111億1977
教育費	76億5084	92億3725
土木費	62億8304	67億3116
衛生費	56億1452	54億7866
公債費	25億9307	25億7406
消防費	21億7099	23億5958
議会費	5億1740	3億9608
商工費	4億1223	4億5510
その他	1億7915	2億3554
計	569億7083	591億3396

特別会計・水道事業会計

特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する事業は特別会計で、水道事業は独立採算制のため水道事業会計で決算を行います。

特別会計	歳入	歳出	差引額
下水道事業	24億5326	24億4294	1032
国民健康保険事業	117億5138	116億7848	7290
後期高齢者医療	27億8667	27億7155	1512
介護保険事業	91億2527	90億1328	1億1199
計	261億1658	259億625	2億1033

水道事業会計	収入	支出	差引額
収益的収支	36億3592	35億618	1億2974
資本的収支	2821	9億7478	△9億4657

*資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金で補てんしました。

市有財産

土地(庁舎、学校など)	59万2606m ²
建物(庁舎、学校など)	33万1445m ²
有価証券(株券、出資証券)	4055万円
基金(財政調整基金、公園緑化基金など)	320億3196万円
物品(取得価格50万円以上)	<ul style="list-style-type: none"> 車両 133台 備品 481点 立木 2189本 プール施設 19カ所 防火水槽 265カ所 公共下水道 25万3140m
その他	

市税・市債・基金

	平成23年度	22年度	差額
市税	372億2888	365億688	7億2200
基金	320億3196	297億7929	22億5267
市債(一般会計)	221億5512	234億1478	△12億5966
内 減税補てん債	48億1715	55億4439	△7億2726
内 臨時税収補てん債	3億5382	4億860	△5478
市民一人あたりの基金(貯金)残高	23万5455円		
市民一人あたりの市債(借入金)残高	16万2854円		

(単位:万円)

*市債 道路や公園、学校など長期間使うものを建設する事業などについて資金を借入れ、分割返済をすることで後年度の人にもその費用を公平に負担していただくための制度です。
*基金 年度間の財源調整、公園や施設の整備などのために、毎年積立を行っています。
*減税補てん債 平成6～8・10～18年度に実施された住民税減税分を補てんする市債です。
*臨時税収補てん債 平成9年度の消費税の税率変更に伴う収入不足額を補てんするため発行した市債です。

市税の内訳

個人市民税	152億2824万円	150億3164万円
固定資産税	151億6889万円	149億916万円
法人市民税	27億7881万円	26億338万円
都市計画税	24億671万円	23億8168万円
市たばこ税	10億50万円	9億3774万円
事業所税	6億973万円	6億707万円
軽自動車税	3600万円	3621万円

■平成23年度 ■平成22年度

市税1万円の使い道

歳入のうち市税は372億2888万円で、市民一人当たりでは、27万3655円です。市税1万円の使い道は次の通りです。

目的	金額	内容
民生費	3674円	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費、保育園や福祉施設などの管理運営など
総務費	1864円	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍などの管理経費、庁舎の維持管理・人件費など
教育費	1343円	市立小・中学校の管理運営、図書館、武蔵野プレイス・総合体育館などの維持管理など
土木費	1103円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
衛生費	985円	各種検診や予防接種などの保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
公債費	455円	市の借入金(市債)の償還に要する経費
消防費	381円	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
その他	195円	市議会の運営、地域産業の振興、勤労者対策など
計	10000円	

特集

この特集に関するお問い合わせは、財政課☎60-1803へ